

# 成長戦略、高い目標並ぶ

政府は5日、産業競争力会議(議長・安倍晋三首相)を開き、成長戦略の素案を示した。分野ごとに政策と具体的な数値目標を盛り込んだ。包括的な成長促進策として方向性は評価できるが、高い目標を掲げる一方、政策は小粒な印象が強い。2020年以降の長期目標も多く、脱デフレ実現に向けた道筋は見えない。実効性のある政策を追加できるかが問われる。(関連記事4面に)

## 経済再生へ包括策

### 実効性向上に追加策焦点

安倍首相は5日午前、第3弾の演説で一般医薬品の新規改革から健康食品の効能表示解禁などを盛り込んだ答申を受け取った。その後、成長戦略

の素案は今後10年間平均が12年の成長戦略で出し、た目標と全く同じで、潜在成長率が1%未満に低下したとされる日本経済が達成できるかどうかにか

### 産業の代謝促す

成長戦略の第1の柱は

は疑問の声が多い。消費者物価の上昇を伴う成長を実現するには日銀の金融緩和に加え、潜在成長率を底上げする政府の成長戦略の支えが欠かせない。参院選前には痛みを伴う政策をとり、くいとせよ、参院選後もにらんで目標実現に向けて具体策を詰めること「成長戦略は力不足」という金融市場の評価を覆す必要がある。

「産業再興」。新たに起こした企業数が全体に占める割合を表す開業率は、目標実現への道筋は見えてこない。

だ。その間に政権が代われば雲散霧消する可能性もある。経済財政諮問会議の民間議員を務める東芝の佐々木則夫社長は「(計画、実行、点検、修正の)PDCAサイクルを回すことが必要」とし、進捗をしっかりと管理すべきだと語る。

第2の柱の「戦略市場創出」で注目が集まるのは農業だ。今後10年間で農村の所得を2倍にする。生産コストを下げ、都道府県が農地を集約して大規模経営者に貸し出す制度を新設する。ただ10年で倍増するには年間7%の伸びが必要。環太平洋経済連携協定(TPP)などで関税引き下げが進むだけにさらなる競争力向上策が欠かせない。

第3の柱が国際展開だ。外国から日本への直接投資残高は20年に35兆円と現在の2倍に増やす。対日直接投資の倍増は小泉政権が03年に掲げ

て5年ではほぼ達成したが、08年のリーマン・ショック以降の残高は横ばいだ。政府が新たに設ける国家戦略特区で、どれだけ踏み込んだ規制緩和に取り組めるか。さらには特区に限らず、大胆な規制緩和を全国規模で実現できるかが問われる。民間活力を生かす発想も見られるが、官業改革の本丸である日本郵政に切り込む視点は欠落している。

### 進捗点検が課題

民主党が12年に決めた成長戦略は20年の目標とともに、15年時点の中間目標を置いた。しかし今回の成長戦略は5年以上の目標が目立ち、各先行から見ればはるか先まで責任を問われない約束

成長戦略の概要		
分野	目標	施策
日本産業再興プラン	企業支援 開業率を10%台に引き上げ 3年間で設備投資を10%増の70兆円に 20年までに黒字の中小企業を140万社に倍増	○産業競争力強化法案の国会提出 ○個人保証制度の見直し ×法人税の引き下げ
	雇用・人材力 20年までに20~64歳の就業率を80%に 5年間で6カ月以上の失業者を2割減 高度人材認定の外国人を増やす	○ハローワークの情報を民間開放 ○転職者受け入れ企業への助成金を創設 ×移民の受け入れ ×解雇規制の緩和
	科学技術・IT 5年以内に技術力の世界ランキングで1位 8年間で政府情報システムの運用費を3割圧縮	○政府全体の科学技術関連予算の戦略的策定 ○第4世代携帯電話の実用化へ制度整備
	立地競争力 20年までに世銀のビジネス環境ランキングで世界3位以内	○「国家戦略特区」の実現 ○公共施設運営の民間開放 ○空港・港湾など産業インフラの整備
戦略市場創出プラン	医療・健康 20年までに健診受診率を80%に 20年までにメタボ人口を08年度比25%減	○医療情報の電子化推進・番号制度導入 ×混合診療の解禁
	農業 20年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に 10年間で農業・農村全体の所得を倍増	○耕作放棄地など農地の集約 ×企業の農地所有の自由化
	観光 30年までに訪日外国人旅行者を年間3000万人に	○ビザ発給要件の緩和
国際展開戦略	貿易 18年までにFTA比率を70%へ 20年に対内直接投資残高を35兆円へ 20年までにインフラ輸出の受注を約30兆円に	○TPPなど自由貿易を拡大 ○外国人が暮らしやすい環境づくり ○海外展開支援の窓口を一本化

(○は素案に盛り込まれた施策 ×は盛り込まれていない施策)

は、15年時点の中間目標を置いた。しかし今回の成長戦略は5年以上の目標が目立ち、各先行から見ればはるか先まで責任を問われない約束

の中山勇社長は「問題は輸出企業中心の業績回復が内需企業に波及し、賃金上昇や雇用の安定によって消費が拡大するかどうか。政策の実行力に期待したい」と指摘する。